

仕事人秘録

農研機構のルーツは明治時代に遡る。農業技術の研究や指導を担う機関として発足。全国に分散していた研究機関を2016年までに順次統合して現在の姿になった。

農業・食品は高い成長が見込める分野です。農研機構の使命はイノベーションで農業を強い産業に育て日本の経済成長に貢献することだと、理事長就任時に明確に宣言しました。

内閣府総合科学技術・イノベーション会議の議員時代に提唱した「ソサエティ15・0」の農業・食品版です。いわばIT（情報技術）を活用した「スマート化」です。生産から加工、流通、消費までのサプライ

イノベーション生む国へ ②

農業・食品産業技術総合研究機構
(農研機構) 理事長
久間 和生氏



ドローンで農地を空撮しAIで病害虫の発生を検出する（北海道で）

農業をITでスマート化

革を行いました。研究開発戦略を策定し組織内・国内外の連携を強化するため企画戦略本部を設けました。また事業開発室(当時)を新設し産業界、農業界と連携し研究成果を実用化する仕組みをつくりました。知的財産部も新設し知財のスペシャリストを迎え入れて研究成果の権利化と国際標準化活動を推進しています。農業技術と情報技術の融合のため、農業情報研究センター(農情研)を設立。人工知能(AI)の専門家を招き、内部人材を育成する組織にした。AIは育種や栽培の研究を効率化し新しい発見を生むツールです。研究者の間に当初はAIアレルギーのような風土がありました。が、今では我先に活用するようになりまし

チェーン全体の生産性を高める。そのような国家プロジェクトをなくす。ニーズとシーズをマッチングさせ新市場を生み出す。電機産業などと本質は同じです。理事長就任当時の農研機構は統合したもの、いわば「ホチキスで留めた」だけ。組織内の連携が不十分な状況でした。研究成果を実用化したり知的財産として権利化したりする活動も活発ではありませんでした。そこで機構全体の組織改善を行いました。北海道芽室研究拠点を視察したときです。ドローンの空撮画像からAIで農地の病害虫の発生を高精度で検出する技術を開発した研究者がいました。後に彼の研究はITの第一人者、篠原弘道NTT会長からも高い評価をいただきました。現在は農情研でプレイングマネジャーとして活躍しています。こうした優秀な研究者がたくさんいます。人材育成は最重要課題のひとつです。若手研究者の大胆な提案に研究費をつける応募型の研究プログラムをつくりました。失敗を恐れず破壊的イノベーション創出を目指す点で、内閣府で創設した革新的研究開発推進プログラム(IMPACT)に倣ったものです。遺伝子挿入ができる新しいゲノム編集技術や、加齢性の神経疾患を治せる食品研究など様々な研究が白押しです。